

令和 7 年度

事業評価書

総務部 税務課

事業概要

町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 03総務部 税務課

予算科目	2 款 2 項 2 目 1 事業 町民税賦課事務費											
予算額 (R7)	4,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,701千円
決算額 (R7)		財源内訳	国庫支出金		県支出金		町債		その他		一般財源	

計画 (PLAN)

年度		令和6年度				令和7年度			
事業内容	町民税の賦課事務事業					町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 ・定額減税対応システム改修業務委託			
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	令和8年度申告分（令和7年分の収入に対する申告分）から個人住民税の電子申告が可能になりますが、特に個人の方に対するエルタックスの認知度が高くなく、利用者が低迷する可能性があります。		
改善・対応策	申告会場に出向くことも、申告書の記載・印刷・郵送も必要なく、スマホやパソコンから個人住民税の申告が可能となる利便性を周知し、利用促進を行います。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	10, 143, 000円		4, 701, 000円
決算額	8, 580, 563円		
執行率	84. 6%		
事業実績	・申告相談 20日間、5会場、1, 368件 ・森林環境税創設対応システム改修業務委託 1, 804千円 ・定額減税対応システム改修業務委託 2, 508千円 ・エルタックス審査システム利用料 2, 377千円 電子申告件数 15, 906件		

評価 (CHECK)

事業指標※③	エルタックス（地方税電子申告）の利用推進（利用率向上） （令和5年度利用率：73. 5%）		各地区での申告相談等を実施し、住民税の適正な賦課を行う （令和6年度実施状況：町内5会場）
目標値※③	75%		町内5会場
実績値/達成度	72. 3%	未達成	
担当課評価 ※④	申告相談については令和4年度に会場を縮小しましたが、特に問題なく対応できています。エルタックスの利用については新規の利用が少ない状況です。		
費用対効果評価（効率性）※⑤	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 03総務部 税務課

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額 (R7) 28,847千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 28,847千円

決算額 (R7) 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

年度	令和6年度					令和7年度			
事業内容	固定資産税の賦課事務事業					固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。			
	固定資産税の適正な課税を行うため、年内に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。								
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営				4-1	持続可能な行財政運営		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化・効率化				4-3	業務の高度化、効率化		
基本施策③ ※①									
重点政策 ※②	1	2	3	※R6は①子育て②産業③定住の順		1	2	3	

改善 (ACTION)

課題	税務システムの標準化に伴い、従来の納税通知書等が発行できなくなってしまう。		
改善・対応策	納税通知書等の様式、印刷方法をシステム業者と連携して早期に決定する。		
推進方針 ※⑥	B		

※① 基本目標・基本施策 別紙 総合計画体系表参照 ※② 重点政策 ① 産業の活性化と雇用の確保 ② 子育て支援と教育の充実 ③ 定住支援
※③ 事業指標・目標値 前年度の課題を解決した時に得たい目標の指標及び目標値 ※④ 担当課評価 達成度に対する評価及び前年度事業評価書ACTIONに対する評価
※⑥ 推進方針 A…方針修正なし B…方針修正必要 C…廃止検討

実施 (DO)

年度	令和6年度		令和7年度
予算額	15,668,000円		28,847,000円
決算額	12,786,642円		
執行率	81.6%		
事業実績	・土地評価替え業務委託料 6,996千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 2,001千円		

評価 (CHECK)

事業指標※③	各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う		各種データ更新及び評価額・税額の計算を行う
目標値※③	令和7年3月末まで		令和8年3月末まで
実績値/達成度	令和7年3月末完了 達成		
担当課評価 ※④	令和7年度の課税に向け、土地家屋管理図補正業務などの各委託業務を遅延なく適正に行いました。		
費用対効果評価 (効率性) ※⑤	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

※⑤ 費用対効果評価 事業の費用対効果の高低